

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成21年11月13日

【四半期会計期間】 第90期第2四半期(自平成21年7月1日至平成21年9月30日)

【会社名】 有機合成薬品工業株式会社

【英訳名】 Yuki Gosei Kogyo Co., Ltd.

【代表者の役職氏名】 取締役社長 山田 紘 行

【本店の所在の場所】 東京都中央区日本橋人形町三丁目10番4号

【電話番号】 東京(03)3664局3980番

【事務連絡者氏名】 取締役経理財務部長 原 孝

【最寄りの連絡場所】 東京都中央区日本橋人形町三丁目10番4号

【電話番号】 東京(03)3664局3980番

【事務連絡者氏名】 取締役総務部長 鷲崎 英 博

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

提出会社の経営指標等

回次	第89期 第2四半期 累計期間	第90期 第2四半期 累計期間	第89期 第2四半期 会計期間	第90期 第2四半期 会計期間	第89期
会計期間	自平成20年 4月1日 至平成20年 9月30日	自平成21年 4月1日 至平成21年 9月30日	自平成20年 7月1日 至平成20年 9月30日	自平成21年 7月1日 至平成21年 9月30日	自平成20年 4月1日 至平成21年 3月31日
売上高 (千円)	5,718,955	4,284,500	2,726,608	2,133,975	10,411,013
経常利益又は経常損失 (千円)	171,906	235,195	131,591	130,841	69,232
四半期純利益又は四半期(当期)純損失(千円)	94,204	339,445	77,988	257,683	782,875
持分法を適用した場合の投資利益 (千円)	-	-	-	-	-
資本金 (千円)	-	-	3,471,000	3,471,000	3,471,000
発行済株式総数 (千株)	-	-	21,974	21,974	21,974
純資産額 (千円)	-	-	10,418,515	9,068,308	9,371,948
総資産額 (千円)	-	-	19,152,738	17,070,571	17,094,887
1株当たり純資産額 (円)	-	-	476.28	414.78	428.61
1株当たり四半期純利益金額又は四半期(当期)純損失金額(円)	4.31	15.53	3.56	11.79	35.79
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	-	-	-	-	-
1株当たり配当額 (円)	-	-	-	-	2.00
自己資本比率 (%)	-	-	54.4	53.1	54.8
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	935,592	144,182	-	-	956,097
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	182,517	158,903	-	-	552,047
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	163,183	364,354	-	-	422,112
現金及び現金同等物の四半期末(期末)残高 (千円)	-	-	779,148	517,501	170,957
従業員数 (名)	-	-	223	236	232

(注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりませんので、連結会計年度にかかる主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3 当社は持分法適用会社がないため、持分法を適用した場合の投資利益については記載しておりません。

4 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、新株予約権付社債等の潜在株式がないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第2四半期会計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、関係会社における異動もありません。

3 【関係会社の状況】

当第2四半期会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

4 【従業員の状況】

(1) 提出会社の状況 平成21年9月30日現在

従業員数(名)	236
---------	-----

- (注) 1 従業員数は、当社から他社への出向者を除き、他社から当社への出向者を含む就業人員であります。
2 従業員数は就業人員であり、嘱託(21名)を含んでおりません。

第2 【事業の状況】

1 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

種別	前第2四半期会計期間 (自平成20年7月1日 至平成20年9月30日)	当第2四半期会計期間 (自平成21年7月1日 至平成21年9月30日)	
	金額(千円)	金額(千円)	前年同四半期比 (%)
たばこの香料および同材料関係	114,779	-	-
医薬品関係・食品添加物関係	2,075,690	1,421,473	68.5
工業薬品その他	1,069,544	909,595	85.0
合計	3,260,013	2,331,068	71.5

(注) 1 金額は販売価格によっております。

2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3 医薬品関係・食品添加物関係については、両方に使用される製品があるため生産実績では一括して表示しております。

4 たばこの香料および同材料関係については、第1四半期会計期間から工業薬品その他に含めて表示しております。(当第2四半期会計期間実績 金額18,332千円 前年同四半期比16.0%)

工業薬品その他について、たばこの香料及び同材料関係を除いた当第2四半期会計期間の実績は、金額891,263千円 前年同四半期比83.3%です。

(2) 受注状況

当社は受注による生産は僅かであり、主として見込み生産によっておりますので、受注ならびに受注残について、特に記載すべき事項はありません。

(3) 販売実績

種別	前第2四半期会計期間 (自平成20年7月1日 至平成20年9月30日)	当第2四半期会計期間 (自平成21年7月1日 至平成21年9月30日)	
	金額(千円)	金額(千円)	前年同四半期比 (%)
たばこの香料および同材料関係	95,620	-	-
医薬品関係	1,043,549	829,705	79.5
食品添加物関係	621,717	433,813	69.8
工業薬品その他	965,720	870,456	90.1
合計	2,726,608	2,133,975	78.3

(注) 1 たばこの香料および同材料関係については、当第2四半期会計期間の販売実績はありません。

2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3 主要な輸出先及び輸出版売高及び割合は、次のとおりであります。()内は総販売実績に対する輸出高の割合であります。

輸出先	前第2四半期会計期間 (自平成20年7月1日 至平成20年9月30日)		当第2四半期会計期間 (自平成21年7月1日 至平成21年9月30日)	
	販売金額(千円)	割合(%)	販売金額(千円)	割合(%)
アジア	393,593	35.5	307,970	44.0
ヨーロッパ	388,454	35.1	262,367	37.5
北アメリカ	252,986	22.9	89,020	12.7
その他	72,268	6.5	40,186	5.8
計	1,107,303 (40.6%)	100.0	699,545 (32.8%)	100.0

4 主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は次のとおりであります。

相手先	前第2四半期会計期間 (自平成20年7月1日 至平成20年9月30日)		当第2四半期会計期間 (自平成21年7月1日 至平成21年9月30日)	
	販売高(千円)	割合(%)	販売高(千円)	割合(%)
住友化学㈱	307,083	11.3	-	-

- 1 当第2四半期会計期間の住友化学㈱の販売高は126,372千円、割合は5.9%となっております。
- 2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2 【事業等のリスク】

当第2四半期会計期間において、財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の異常な変動等又は、前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」について重要な変更はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期会計期間において、経営上の重要な契約の締結、変更、契約等は行われておりません。

4 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 経営成績の分析

当第2四半期会計期間の売上高は、2,133百万円となり、前年同四半期に比べ592百万円減と大幅に減少いたしました。減収の主な要因といたしましては、医薬品関係および食品添加物関係部門における主力製品であるアミノ酸およびビタミン原料の輸出售上高の減少、ならびに工業薬品その他部門における特殊触媒の売上高の減少などによるものであります。また、たばこの香料および同材料関係部門の売上高は、日本たばこ産業グループ向けの販売終了に伴い、前年同四半期に比べ減少いたしました。

利益面におきましても、引き続き全社的な経費削減等の取り組みを実施いたしましたが、売上高の大幅減に伴い、営業損失は91百万円（前年同四半期は営業利益209百万円）、経常損失は130百万円（前年同四半期は経常利益131百万円）、四半期純損失は257百万円（前年同四半期は四半期純利益77百万円）となり、いずれも大幅に減少いたしました。

(2) 財政状態の分析

当第2四半期会計期間末における各貸借対照表項目の増減要因は、つぎのとおりであります。

（流動資産）

当第2四半期会計期間末の流動資産は、前事業年度末から312百万円増加し、7,397百万円となりました。これは主に、現金及び預金、製品の増加と仕掛品、原材料の減少によるものであります。

（固定資産）

当第2四半期会計期間末の固定資産は、前事業年度末から337百万円減少し、9,673百万円となりました。これは主に、長期性預金の減少、機械及び装置の減価償却による減少と投資有価証券の評価差益増加によるものであります。

(流動負債)

当第2四半期会計期間末の流動負債は、前事業年度末から1,260百万円増加し、4,771百万円となりました。これは主に、1年内返済予定の長期借入金の増加によるものであります。

(固定負債)

当第2四半期会計期間末の固定負債は、前事業年度末から981百万円減少し、3,230百万円となりました。これは主に、長期借入金を流動負債の1年内返済予定の長期借入金に振り替えたものであります。

(純資産)

当第2四半期会計期間末の純資産合計は、前事業年度末から303百万円減少し、9,068百万円となりました。これは主に、配当金の支払と四半期純損失計上による利益剰余金の減少とその他の有価証券評価差額金の増加によるものであります。

(3) キャッシュ・フローの状況の分析

当第2四半期会計期間末における現金及び現金同等物(以下「資金」という)は517百万円となり第1四半期会計期間末に比べ194百万円増加いたしました。

当第2四半期会計期間末におけるキャッシュ・フローの状況につきましては、以下のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動により増加した資金は404百万円(前年同四半期は813百万円の増加)となりました。これは主に、売上債権の減少452百万円と、減価償却費222百万円等による資金の増加と、税引前四半期純損失133百万円、たな卸資産の増加72百万円等による資金の減少との差額によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果減少した資金は147百万円(前年同四半期は95百万円の減少)となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出119百万円等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動により減少した資金は61百万円(前年同四半期は247百万円の減少)となりました。これは主に、社債の発行による収入242百万円等による資金の増加と、短期借入の返済による支出135百万円と、長期借入金の返済による支出109百万円等による資金の減少との差額によるものであります。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期会計期間において、事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

なお、当社は財務及び事業の方針の決定を支配する者の在り方に関する基本方針を定めており、その内容等(旧会社法施行規則第127条各号に掲げる事項)は次のとおりです。

当社は、当社の財務及び事業の方針の決定を支配する者の在り方としては、当社の掲げる経営理念を尊重し、それを実現するための具体的諸施策を推進することにより、当社の企業価値及び株主共同の利益を確保し、継続的に向上させていく者が望ましいと考えます。

当社は、上場企業として当社株式の自由な取引を尊重する観点から、支配権の移転を伴う当社株式の大量買付提案等があった場合には、それが当社の企業価値の向上及び株主共同の利益の確保に資するものかどうかの評価やその是非について、最終的には株主の皆様のご自由な意思により判断されるべきである

と考えます。

しかし、近年、対象とする会社の経営陣との意思疎通の努力を怠り、一方的に大量買付行為またはこれに類似する行為を強行する事例が顕在化しております。また、これらの大量買付提案の中には、高値で対象となる会社に株式を買取らせようとするもの、いわゆる焦土化経営をおこなうとするもの、株主の皆様は株式の売却を事実上強要する恐れのあるもの等、企業価値ひいては株主共同の利益を毀損する可能性が高いものが少なくありません。

こうした状況下において、大量買付提案等に応じるか否かのご判断を株主の皆様適切に行っていたくためには、大量買付者側から買付条件や買収した後の経営方針、事業計画等に関する十分な情報提供がなされる必要があると考えます。また、当社は、その大量買付提案等に対する当社取締役会の評価や意見、大量買付提案等に対する当社取締役会による代替案等を株主の皆様にご提供しなければなりません。当社といたしましては大量買付提案等にかかる一連のプロセスをルール化することにより、関係当事者が最も適切な判断をおこなえるような仕組みを構築することが必須であると考えております。

このような考え方を、「財務及び事業の方針の決定を支配する者の在り方に関する基本方針」として定めます。

(5) 研究開発活動

当第2四半期会計期間の研究開発費の総額は、90百万円であります。

第3 【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

当第2四半期会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

(2) 設備の新設、除却等の計画

当第2四半期会計期間において、第1四半期会計期間末に計画中であった重要な設備の新設、除却等について、重要な変更並びに重要な設備計画の完了はありません。

また、当第2四半期会計期間において、新たに確定した重要な設備の新設、除却等はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	60,000,000
計	60,000,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成21年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成21年11月13日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	21,974,000	21,974,000	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数は1,000株 であります。
計	21,974,000	21,974,000	-	-

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成21年7月1日～ 平成21年9月30日	-	21,974,000	-	3,471,000	-	3,250,140

(5) 【大株主の状況】

平成21年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
ニプロ株式会社	大阪府大阪市北区本庄西3丁目9-3	3,685	16.76
日本トラスティ・サービス信託 銀行株式会社	東京都中央区晴海1丁目8-11	1,051	4.78
住友化学株式会社	東京都中央区晴海1丁目8番11号	895	4.07
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸ノ内2丁目7番1号	816	3.71
三菱UFJ信託銀行株式会社	東京都港区浜松町2丁目11番3号	795	3.61
日医工株式会社	富山県富山市総曲輪1丁目6-21	650	2.95
大日本住友製薬株式会社	大阪府大阪市中央区道修町2丁目-8	641	2.91
株式会社常陽銀行	東京都港区浜松町2丁目-11-3	614	2.79
ゼリア新薬工業株式会社	東京都中央区日本橋小舟町10番11号	544	2.47
住友商事ケミカル株式会社	東京都中央区晴海1丁目-8-12	535	2.43
計	-	10,226	46.53

(注) 上記の所有株式数のうち、信託業務に係る株式数は、次のとおりであります。
 日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社 1,051千株

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成21年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 110,000	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 21,685,000	21,685	-
単元未満株式	普通株式 179,000	-	-
発行済株式総数	21,974,000	-	-
総株主の議決権	-	21,685	-

(注) 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式が974株含まれております。

【自己株式等】

平成21年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 有機合成薬品工業株式会社	東京都中央区日本橋人形町 三丁目10番4号	110,000	-	110,000	0.50
計	-	110,000	-	110,000	0.50

2 【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成21年4月	5月	6月	7月	8月	9月
最高(円)	311	336	315	300	303	293
最低(円)	289	290	293	270	278	264

(注) 上記株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

3 【役員の様況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期報告書提出日までの役員の異動はありません。

第5 【経理の状況】

1 四半期財務諸表の作成方法について

当社の四半期財務諸表は、「四半期財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第63号。以下「四半期財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前第2四半期会計期間（平成20年7月1日から平成20年9月30日まで）及び前第2四半期累計期間（平成20年4月1日から平成20年9月30日まで）は、改正前の四半期財務諸表等規則に基づき、当第2四半期会計期間（平成21年7月1日から平成21年9月30日まで）及び当第2四半期累計期間（平成21年4月1日から平成21年9月30日まで）は、改正後の四半期財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前第2四半期会計期間（平成20年7月1日から平成20年9月30日まで）及び前第2四半期累計期間（平成20年4月1日から平成20年9月30日まで）に係る四半期財務諸表について、また、当第2四半期会計期間（平成21年7月1日から平成21年9月30日まで）及び当第2四半期累計期間（平成21年4月1日から平成21年9月30日まで）に係る四半期財務諸表について、監査法人保森会計事務所により四半期レビューを受けております。

3 四半期連結財務諸表について

「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）第5条第2項により、当社では、子会社の資産、売上高、損益、利益剰余金及びキャッシュ・フローからみて、当企業集団の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する合理的な判断を妨げない程度に重要性が乏しいものとして、四半期連結財務諸表は作成しておりません。

なお、資産基準、売上高基準、利益基準及び利益剰余金基準による割合は次のとおりであります。

資産基準	0.7%
売上高基準	0.0%
利益基準	0.5%
利益剰余金基準	2.7%

会社間項目の消去後の数値により算出しております。

1【四半期財務諸表】
(1)【四半期貸借対照表】

(単位：千円)

	当第2四半期会計期間末 (平成21年9月30日)	前事業年度末に係る 要約貸借対照表 (平成21年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	837,501	420,957
受取手形及び売掛金	2,508,655	2,556,087
製品	2,653,819	2,281,308
仕掛品	645,215	702,711
原材料	562,196	744,483
その他	189,979	379,106
貸倒引当金	300	300
流動資産合計	7,397,067	7,084,354
固定資産		
有形固定資産		
建物(純額)	1,755,925	1,816,231
機械及び装置(純額)	1,785,168	1,986,329
土地	3,198,523	3,198,523
その他(純額)	768,071	779,068
有形固定資産合計	7,507,689	7,780,152
無形固定資産	86,697	74,952
投資その他の資産		
投資有価証券	1,427,246	1,290,084
その他	651,871	865,342
投資その他の資産合計	2,079,117	2,155,426
固定資産合計	9,673,504	10,010,532
資産合計	17,070,571	17,094,887
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,443,736	1,477,109
短期借入金	1,405,000	1,060,000
1年内返済予定の長期借入金	1,286,000	286,000
未払法人税等	14,256	14,420
賞与引当金	120,220	121,228
その他	502,157	552,104
流動負債合計	4,771,369	3,510,862
固定負債		
社債	721,000	567,000
長期借入金	678,000	1,796,000
再評価に係る繰延税金負債	814,611	814,611
退職給付引当金	927,681	948,265
役員退職慰労引当金	89,600	86,200
固定負債合計	3,230,893	4,212,076
負債合計	8,002,263	7,722,939
純資産の部		

	当第2四半期会計期間末 (平成21年9月30日)	前事業年度末に係る 要約貸借対照表 (平成21年3月31日)
株主資本		
資本金	3,471,000	3,471,000
資本剰余金	3,250,140	3,250,140
利益剰余金	2,454,358	2,837,535
自己株式	38,594	37,729
株主資本合計	9,136,904	9,520,946
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	17,334	63,165
繰延ヘッジ損益	168	71
土地再評価差額金	85,761	85,761
評価・換算差額等合計	68,595	148,998
純資産合計	9,068,308	9,371,948
負債純資産合計	17,070,571	17,094,887

(2)【四半期損益計算書】
 【第2四半期累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)
売上高	5,718,955	4,284,500
売上原価	4,323,758	3,541,944
売上総利益	1,395,196	742,555
販売費及び一般管理費		
役員報酬及び給料手当	212,266	208,048
役員退職慰労引当金繰入額	11,650	12,700
賞与引当金繰入額	44,489	37,079
退職給付費用	15,093	17,151
研究開発費	345,340	231,701
その他	518,049	434,341
販売費及び一般管理費合計	1,146,887	941,021
営業利益又は営業損失()	248,308	198,465
営業外収益		
受取利息	1,852	963
受取配当金	17,866	22,915
雑収入	7,367	7,192
営業外収益合計	27,087	31,071
営業外費用		
支払利息	35,796	34,308
社債利息	7,529	5,332
雑損失	60,163	28,159
営業外費用合計	103,489	67,801
経常利益又は経常損失()	171,906	235,195
特別利益		
投資有価証券売却益	10,000	-
ゴルフ会員権売却益	8,314	-
特別利益合計	18,314	-
特別損失		
固定資産除却損	25,586	10,587
特別損失合計	25,586	10,587
税引前四半期純利益又は税引前四半期純損失()	164,634	245,782
法人税等	1 70,430	1 93,662
四半期純利益又は四半期純損失()	94,204	339,445

【第2四半期会計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期会計期間 (自平成20年7月1日 至平成20年9月30日)	当第2四半期会計期間 (自平成21年7月1日 至平成21年9月30日)
売上高	2,726,608	2,133,975
売上原価	1,909,775	1,780,936
売上総利益	816,832	353,038
販売費及び一般管理費		
役員報酬及び給料手当	107,028	101,073
役員退職慰労引当金繰入額	5,800	6,600
賞与引当金繰入額	24,368	15,434
退職給付費用	4,125	8,386
研究開発費	202,741	90,503
その他	262,801	222,161
販売費及び一般管理費合計	606,865	444,159
営業利益又は営業損失()	209,967	91,120
営業外収益		
受取利息	975	458
雑収入	3,037	4,798
営業外収益合計	4,012	5,257
営業外費用		
支払利息	18,539	17,690
社債利息	4,275	2,626
社債発行費	20,580	-
シンジケートローン手数料	-	10,657
雑損失	38,993	14,004
営業外費用合計	82,388	44,978
経常利益又は経常損失()	131,591	130,841
特別利益		
投資有価証券売却益	10,000	-
特別利益合計	10,000	-
特別損失		
固定資産除却損	7,863	2,179
特別損失合計	7,863	2,179
税引前四半期純利益又は税引前四半期純損失()	133,728	133,021
法人税等	1 55,740	1 124,662
四半期純利益又は四半期純損失()	77,988	257,683

(3)【四半期キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前四半期純利益又は税引前四半期純損失 ()	164,634	245,782
減価償却費	615,995	442,353
賞与引当金の増減額(は減少)	2,436	1,008
退職給付引当金の増減額(は減少)	18,162	9,759
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	59,250	3,400
固定資産除却損	25,586	10,587
ゴルフ会員権売却損益(は益)	8,314	-
投資有価証券売却損益(は益)	10,000	-
受取利息及び受取配当金	19,719	23,879
雑収入	7,367	7,192
支払利息	43,325	39,641
社債発行費	20,580	-
雑損失	33,470	23,724
売上債権の増減額(は増加)	115,420	47,431
たな卸資産の増減額(は増加)	58,970	134,459
仕入債務の増減額(は減少)	69,516	66,159
未払又は未収消費税等の増減額	55,992	28,660
その他	30,090	24,409
小計	1,037,545	131,968
利息及び配当金の受取額	19,708	24,226
利息の支払額	41,984	40,501
法人税等の支払額又は還付額(は支払)	53,405	34,911
その他の支出	26,271	6,421
営業活動によるキャッシュ・フロー	935,592	144,182
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の純増減額(は増加)	-	130,000
投資有価証券の売却による収入	110,000	-
有形固定資産の取得による支出	302,542	257,943
有形固定資産の除却による支出	4,998	2,561
投資その他の資産の増減額(は増加)	15,023	28,399
投資活動によるキャッシュ・フロー	182,517	158,903
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	33,750	345,000
長期借入れによる収入	250,000	-
長期借入金の返済による支出	100,000	118,000
社債の発行による収入	729,419	242,979
社債の償還による支出	920,000	61,000
自己株式の取得による支出	4,167	865
配当金の支払額	152,184	43,759
財務活動によるキャッシュ・フロー	163,183	364,354
現金及び現金同等物に係る換算差額	169	3,089
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	590,060	346,543
現金及び現金同等物の期首残高	189,088	170,957
現金及び現金同等物の四半期末残高	779,148	517,501

【継続企業の前提に関する注記】

当第2四半期会計期間(自平成21年7月1日至平成21年9月30日)

該当事項はありません。

【四半期財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

当第2四半期累計期間(自平成21年4月1日至平成21年9月30日)

該当事項はありません。

【表示方法の変更】

当第2四半期累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日)
(四半期キャッシュ・フロー計算書関係) 前第2四半期累計期間において独立掲記しておりました「社債発行費」(当第2四半期累計期間7,020千円)は、金額の重要性が乏しくなったため、営業活動によるキャッシュ・フローの「雑損失」に含めて表示しております。

当第2四半期会計期間 (自 平成21年7月1日 至 平成21年9月30日)
(四半期貸借対照表関係) 前第2四半期会計期間末において流動負債の「その他」に含めて表示しておりました「1年内返済予定の長期借入金」(前第2四半期会計期間末236,000千円)は、重要性が増したため当第2四半期会計期間末においては独立掲記することとしました。
(四半期損益計算書関係) 「社債発行費」につきましては、営業外費用の総額の100分の20以下となったため、営業外費用の「雑損失」に含めて表示しております。なお、当第2四半期会計期間の「社債発行費」は7,020千円であります。 「シンジケートローン手数料」につきましては、営業外費用の総額の100分の20を超えたため、区分掲記することとしております。なお、前第2四半期会計期間の営業外費用の「雑損失」に含まれる「シンジケートローン手数料」は10,665千円であります。

【簡便な会計処理】

当第2四半期累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日)
1 棚卸資産の評価方法 棚卸資産の簿価切下げに関しては、収益性の低下が明らかなものについてのみ正味売却価額を見積り、簿価切下げを行う方法によっております。
2 固定資産の減価償却費の算定方法 定率法を採用している資産については、事業年度に係る減価償却費の額を期間按分して算定する方法によっております。
3 繰延税金資産及び繰延税金負債の算定方法 繰延税金資産の回収可能性の判断に関しては、前事業年度末以降に経営環境等に著しい変化が認められましたので、前事業年度末において使用した将来の業績予測やタックス・プランニングに当該著しい変化の影響を加味したものを利用する方法によっております。

【四半期財務諸表の作成に特有の会計処理】

当第2四半期累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日)
税金費用の計算 法人税等の納付税額の算定に関して、四半期会計期間に係る法人税等については、四半期会計期間を含む年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益(累計期間)に当該見積実効税率を乗じて計算する方法によっております。ただし、当該見積実効税率を用いて四半期会計期間に係る法人税等を計算すると著しく合理性を欠く結果となる場合には、法定実効税率を使用する方法によっております。

【注記事項】

(四半期貸借対照表関係)

当第2四半期会計期間末 (平成21年9月30日)		前事業年度末 (平成21年3月31日)	
1		1	
有形固定資産の減価償却累計額	20,312,306千円	有形固定資産の減価償却累計額	19,935,701千円

(四半期損益計算書関係)

第2四半期累計期間

前第2四半期累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)
1 当四半期累計期間における税金費用については、四半期財務諸表の作成に特有の会計処理により計算しているため、「法人税、住民税及び事業税」と「法人税等調整額」を一括して「法人税等」として記載しております。	1 同左

第2四半期会計期間

前第2四半期会計期間 (自平成20年7月1日 至平成20年9月30日)	当第2四半期会計期間 (自平成21年7月1日 至平成21年9月30日)
1 当四半期会計期間における税金費用については、四半期財務諸表の作成に特有の会計処理により計算しているため、「法人税、住民税及び事業税」と「法人税等調整額」を一括して「法人税等」として記載しております。	1 同左

(四半期キャッシュ・フロー計算書関係)

前第2四半期累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)
現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期貸借対 照表に掲記されている科目の金額との関係	現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期貸借対 照表に掲記されている科目の金額との関係
現金及び預金 1,029,148千円	現金及び預金 837,501千円
預入期間が3か月超の定期預金 250,000千円	預入期間が3か月超の定期預金 320,000千円
現金及び現金同等物 779,148千円	現金及び現金同等物 517,501千円

(株主資本等関係)

当第2四半期会計期間末(平成21年9月30日)及び当第2四半期累計期間(自平成21年4月1日至平成21年9月30日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当第2四半期会計期間末
普通株式(株)	21,974,000

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当第2四半期会計期間末
普通株式(株)	110,974

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成21年6月25日 定時株主総会	普通株式	43,731	2	平成21年3月31日	平成21年6月26日	利益剰余金

(2) 基準日が当事業年度の開始の日から当四半期会計期間末までに属する配当のうち、配当の効力発生日が当四半期会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

5 株主資本の著しい変動に関する事項

該当事項はありません。

(有価証券関係)

有価証券の四半期貸借対照表計上額その他の金額は、前事業年度末と比較して著しい変動がありません。

(デリバティブ取引関係)

該当事項はありません。

なお、為替予約及び金利スワップ取引を行っておりますが、ヘッジ会計を適用しておりますので注記の対象から除いております。

(ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(持分法損益等)

関連会社がないため、該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1 1株当たり純資産額

当第2四半期会計期間末 (平成21年9月30日)	前事業年度末 (平成21年3月31日)
414.78円	428.61円

(注) 1株当たり純資産額の算定上の基礎

	当第2四半期会計期間末 (平成21年9月30日)	前事業年度末 (平成21年3月31日)
純資産の部の合計額(千円)	9,068,308	9,371,948
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	-	-
普通株式に係る純資産額(千円)	9,068,308	9,371,948
普通株式の発行済株式数(株)	21,974,000	21,974,000
普通株式の自己株式数(株)	110,974	108,062
1株当たり純資産額の算定に用いられた 普通株式の数(株)	21,863,026	21,865,938

2 1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額

第2四半期累計期間

前第2四半期累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)
1株当たり四半期純利益金額 4.31円	1株当たり四半期純損失金額() 15.53円
潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額 -円	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額 -円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額の算定上の基礎

	前第2四半期累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)
四半期純利益又は四半期純損失()(千円)	94,204	339,445
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益又は四半期純損失 ()(千円)	94,204	339,445
普通株式の期中平均株式数(株)	21,881,348	21,863,829

第2四半期会計期間

前第2四半期会計期間 (自平成20年7月1日 至平成20年9月30日)		当第2四半期会計期間 (自平成21年7月1日 至平成21年9月30日)	
1株当たり四半期純利益金額	3.56円	1株当たり四半期純損失金額()	11.79円
潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	-円	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	-円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
 2. 1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額の算定上の基礎

	前第2四半期会計期間 (自平成20年7月1日 至平成20年9月30日)	当第2四半期会計期間 (自平成21年7月1日 至平成21年9月30日)
四半期純利益又は四半期純損失()(千円)	77,988	257,683
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益又は四半期純損失 ()(千円)	77,988	257,683
普通株式の期中平均株式数(株)	21,877,054	21,863,281

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成20年11月11日

有機合成薬品工業株式会社
取締役会 御中

監査法人 保森会計事務所

代表社員
業務執行社員 公認会計士 間 淵 邦 夫 印

代表社員
業務執行社員 公認会計士 横 山 博 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている有機合成薬品工業株式会社の平成20年4月1日から平成21年3月31日までの第89期事業年度の第2四半期会計期間(平成20年7月1日から平成20年9月30日まで)及び第2四半期累計期間(平成20年4月1日から平成20年9月30日まで)に係る四半期財務諸表、すなわち、四半期貸借対照表、四半期損益計算書及び四半期キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して、有機合成薬品工業株式会社の平成20年9月30日現在の財政状態、同日をもって終了する第2四半期会計期間及び第2四半期累計期間の経営成績並びに第2四半期累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

追記情報

四半期財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更に記載の通り、第1四半期会計期間より「棚卸資産の評価に関する会計基準」が適用されたことに伴い、会社は棚卸資産の評価基準の変更を行っている。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2 四半期財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成21年11月9日

有機合成薬品工業株式会社
取締役会 御中

監査法人 保森会計事務所

代表社員 公認会計士 横山 博 印
業務執行社員

代表社員 公認会計士 小山 貴久 印
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている有機合成薬品工業株式会社の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの第90期事業年度の第2四半期会計期間(平成21年7月1日から平成21年9月30日まで)及び第2四半期累計期間(平成21年4月1日から平成21年9月30日まで)に係る四半期財務諸表、すなわち、四半期貸借対照表、四半期損益計算書及び四半期キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して、有機合成薬品工業株式会社の平成21年9月30日現在の財政状態、同日をもって終了する第2四半期会計期間及び第2四半期累計期間の経営成績並びに第2四半期累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2 四半期財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。